

< ご利用規約 >

株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ（以下「当社」といいます）では、『コンテンツ名』（以下「本サービス」といいます）に関して次に掲げる利用規約（以下「本規約」といいます）を設けています。本サービスの利用は、本規約をお読み頂き、内容にご承諾頂けることを前提としています。

■ 第1条（総則）

1. 当社は、本サービスの利用者（以下「ユーザ」といいます）に対し、第4条に定めるサービスを提供します。
2. 当社及びユーザは、サービスの提供・利用料の支払い等について本規約が定める義務を誠実に履行するものとします。

■ 第2条（本規約の適用）

本規約は、当社とユーザとの間に生ずる一切の關係に適用されるものとします。

■ 第3条（ユーザ、利用申し込み、および設定作業の開始）

1. ユーザとは、本規約の承諾に基づいて当社に利用申し込みを済ませ、
当社にてユーザの申し込みを審査した結果、当社から本サービスの利用権を認められた法人・団体または個人をいいます。
2. インターネットに開設される本サービスのウェブサイト（以下「本サービスサイト」といいます）に設置される申し込みを行うための入力フォーム（以下、「申し込みフォーム」といいます）に必要事項を入力・記入の上、お申し込み下さい。申し込みフォームを利用される場合には申し込み処理が完了した時点をもって、申し込み完了とします。ただし、当社にて申し込みの審査の結果、申し込みをお断りさせていただく場合があります。
3. 本条第2項に定める申し込み完了をもって、
当社は第4条に定める本サービスを利用開始するために必要な費用の請求を行います。
4. 第5条記載の費用の支払いに関する審査に問題がないと確認され次第、
当社は本サービスを利用開始するために必要な設定作業を行い、ユーザが利用を開始出来る日（以下「利用開始日」という）を設定するものとします。ただし、当社が認めた場合に限り、第5条記載の費用の入金を待たずに利用開始の手続きを行う場合があります。
5. 当社が発行したユーザ ID とパスワードは、申し込みをした個人のみが利用するものとし、第三者に貸与してはならないものとします。

■ 第4条（サービスの内容）

1. 当社は申し込みフォーム上の選択項目、または申し込み完了後当社とユーザとの協議によって決定した内容に沿ってサービスを提供するものとします。
2. 当社は、業務の健全な遂行に必要と判断した場合、ユーザの承諾を得ることなく本サービスの内容を変更することが出来ます。

■ 第5条（利用料金および支払い方法）

1. 本項に定めるこれら全ての費用及び料金は税込となります。
2. 本サービスの利用料金は、以下の通りとします。
[学科 e-ラーニング 受講料] 1級 13,200 円（税込） 2級/3級 11,000 円（税込）
[ギフト販売実技対策 e-ラーニング受講料] 1級/2級共通 8,250 円（税込）
3. 受講料金のお支払いは請求書支払いとなります。
お申し込み・入金完了後、登録通知をします。登録の通知をもってサービス開始とします。

4. 当社は、本条に基づく利用料金に係る請求及び受領業務を第三者（以下、「委託先」といいます）に委託することができるものとします。

■ 第6条（本サービスの継続期間について）

本サービスの利用期間は利用開始日から各プランの終了日までとします。

また、本サービスの期間途中で解約のお申し込みをいただいても返金はいたしかねます。

■ 第7条（解約、サービスの停止およびその回復）

1. 法人お申込みに限り、振込手続きの関係上、先にサービス利用をご案内する場合がありますが、期日までに入金確認が出来なかった場合、本サービス停止時点の利用期間終了までの利用料についてはユーザに支払い義務が残るものとします。

2. 解約手続きまでにお支払いいただいた利用料金、費用その他の金銭については、いかなる理由においても返金しないものとします。

■ 第8条（禁止事項）

本サービスの利用にあたり、以下の行為が禁止されています。

- (1) 本サービスを第三者に提供
- (2) 関係法規に抵触するおそれのある行為
- (3) 当社、本サービスの他の利用者又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (4) 本サービスの他の利用者又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益の侵害に該当することとなる情報を当社ウェブサイトへ送信する行為
- (5) 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- (6) コンピューター・ウィルスその他有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (7) 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
- (8) 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (9) その他、当社が不適切と判断する行為

■ 第9条（利用資格の停止または取り消し）

ユーザが次の各項に該当する場合、当該ユーザに対する事前通知を原則として、

その利用資格を停止または取り消すことが出来ます。前各項に該当する事由によって当社に損害が生じた場合、その原因となったユーザは、当社に対しその損害を賠償するものとします。

- (1) 第8条の禁止事項に規定された禁止行為を行った場合
- (2) 申し込み時に虚偽の申告があった場合
- (3) 反社会的行為（公序良俗に反する行為、刑事罰もしくは行政処分を受けるような行為、反社会的勢力もしくはそれに類する組織への所属、協力等の行為）を行った場合により、社会的な信用を失ったと客観的に見てみなされる場合
- (4) ユーザが仮差押、強制執行、競売の申立、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知、手形交換所の取引停止処分もしくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けまたはこれらの申立、処分、通知を受けるべき事由を生じたとき
- (5) ユーザが自己の振出もしくは引受にかかる手形もしくは小切手の不渡り、支払停止、支払不能もしくは債務超過の状態に陥りまたは破産手続開始、特別清算開始、会社更生手続開始及び民事再生手続開始等の倒産処理

手続き（本契約締結後に改定もしくは制定されたものを含む）の申立を受けもしくは自らこれらの申立をしたとき
(6) その他、当社がユーザとして不適切と判断した場合

(7) 本条第 1 項に該当する事由が発生した場合、緊急性を要すると当社が判断した場合

利用資格の無通知による停止や、本サービスを利用して伝送もしくは掲載されたコンテンツを、ユーザに通知をせず強制的に削除する場合があります。

当社は、利用資格が停止されること又はそのコンテンツが削除されることによって、ユーザに生じるいかなる損害も負担せず、ユーザは当該停止期間のサービス利用料金の支払いは免れないものとします。

■第 10 条（システムの運用管理）

(1) 本サービスを提供するためのシステムは、原則として不休で運用するものとします。ただし、システムまたは関連設備の修繕保守など、やむをえない事由による運用停止はこの限りではありません。そのような場合、当社は可能な限り事前にユーザに通告致しますが、緊急に対処すべき事由の場合は通告を省略することが出来るものとします。

(2) 当社では、ユーザの利用状況に応じてサーバ設備の強化を積極的に行いますが、利用状況の急激な変化によりサーバが全てのサービスを処理できず、一時的に利用出来ないユーザが発生する場合があります。

(3) 前各項の事由によって本サービスに一時的な中断が発生しても、当社はその責を負わないものとします。

■第 11 条（免責）

本サービスの利用にあたり、以下の事由が発生し、ユーザが損害を被ることがありますが、ユーザはこれを理解した上で本サービスを利用し該当事由が発生した場合でも、当社は一切の損害（直接的、間接的な損害にかかわらず）についてその責を負わないものとします。

(1) ユーザが利用するパーソナルコンピュータ（以下「PC」といいます）のハードウェアもしくはソフトウェアなどの故障により、本サービスを利用できない場合があります。

(2) ユーザが利用する PC のスペック、状態により本サービスを快適に利用できない場合があります。

(3) ユーザが利用するネットワークの切断により、本サービスを利用できない場合があります。

(4) ユーザが利用するネットワークの品質、状態により本サービスを快適に利用できない場合があります。

(5) ユーザが必要な準備、諸手続、利用料金の支払を実施しないことにより、決められた日時に本サービスを利用できない場合があります。

(6) ユーザが利用する PC の時刻設定や言語設定に不備がある場合、本サービスを利用できない場合があります。

(7) ユーザが利用する他のソフトウェアの影響により、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

(8) ユーザが利用する周辺機器（カメラ、ヘッドセット、マイクなど）の故障、状態により、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

(9) 本サービスのメンテナンスにより、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

(10) 本サービスのシステム障害により、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

(11) 本サービスの利用するデータセンターの障害により、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

(12) 本サービスは教育を目的としたものであり、特定の個人・手法を推奨するものではありません。いかなる場合においても、当社は一切の責任を負わないものとします。当社の意図的な怠慢および意図的な債務不履行によるものをのぞき、当社は本サービスの利用に起因する損害（利益機会の喪失など、間接的損害も含むがこれらに限られない）についてその責を負わないものとします。

(13) フィッシング詐欺等、ユーザの損害に関しては、当社は一切の責任を負わないものとします。

(14) 本サービスの利用に伴いユーザと第三者との間において紛争が生じた場合は、ユーザの責任及び負担で紛争を解決し、当社は一切の責任を負わないものとします。

■ 第 1 2 条（利用規約の発効）

本規約は、当社（並びに当社システム）がユーザからの申し込みを受理した日をもって発効するものとします。

■ 第 1 3 条（利用規約の改定）

(1) 本規約は、ユーザの承諾なく変更、改定できるものとし、改定後、本サービスを利用した場合は本規約の変更、改定に同意したものとみなします。

(2) 当社は、本規約改訂後速やかに本サービスサイトに掲載するものとします。

■ 第 1 4 条（守秘義務）

(1) 当社ならびに委託先は、ユーザから本サービスの提供に関連して受領する以外は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年 5 月 3 0 日法律第 5 7 号。その後の改正を含む）第 2 条で定義されるものをいう）の取得を行わないものとし、かつ、ユーザの利用に関する情報や、ログデータならびにユーザが本サービスを利用してやりとりするすべての情報について、知り得た事柄を第三者に漏洩しないものとします。ただし、ユーザの依頼または承諾に基づく場合や、ユーザが本規約に違反した場合、および当局に対する捜査あるいは調査協力義務が生じた場合、裁判所の命令、法令あるいは証券取引所規則ないし証券業協会規則に従い開示が要請される場合にはこの限りではありません。

(2) 当社は当社の定める個人情報保護ポリシーに則り、本サービスに関連する情報を管理・保護して参ります。

■ 第 1 5 条（本サービスの譲渡等）

当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合（会社分割による場合を含む。）、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに登録ユーザの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができ、ユーザは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

■ 第 1 6 条（合意管轄）

当社とユーザの間に生ずる争いは、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

■ 第 1 7 条（諸法令および諸規則の遵守）

ユーザは日本国の諸法令、諸規則を遵守するものとします。